

今後の供給不足が懸念される医療用手袋や点滴用の器具など

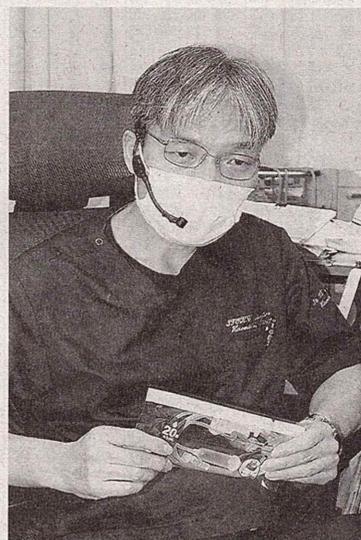


イラン情勢の影響拡大

米国とイスラエルによるイラン攻撃を巡り、ホルムズ海峡の事実上の封鎖が続く中、石油製品の価格高騰や供給不安の影響が医療の現場に及び始めた。紛争が長期化すれば、人工透析をはじめ患者の診察や治療で使われるプラスチック製の医療資材などが不足し、「命」に関わる事態が生じる恐れも否定できない。今後起こり得る危機にどう備えるべきか。(中根政人)

点滴や人工透析用の器具

「命綱」の医療資材 不足恐れ



原油高騰などによる医療資材の不足を心配する伊藤博道院長＝いとう王子神谷内科外科クリニックで

「医療資材は、患者にとって『命綱』そのものだ。価格が高騰したり不足したりすれば、命をつなぐための街の医療機関としての機能が低下してしまう」

30日午後、「こちら特報部」は、東京都北区の「いとう王子神谷内科外科クリニック」を訪ねた。伊藤博道院長(52)は、イラン情勢を受けて、医療現場がすでに危機に陥りつつあると強調した。

伊藤院長が実例で挙げたのは、点滴に使用するプラスチック製のチューブなどのセット。今月、業者側から2倍程度の値上げを通告

政府「安定供給」強調も、消えぬ不安

活用のため、節約や補助金の手を尽くすしかない」と呼びかけた。

されたという。医療行為としての点滴は診療報酬で公定価格が決まっているため、「資材費が上がっても患者に価格転嫁できない」。そもそも点滴に関する資材は高価で、「点滴をすればするほど赤字になる」状況だという。

このほか、医療用手袋に關しても値上げの波が押し寄せてきているという。「資材が少なくなってきたので価格を上げるといっ話。医療機関側が、価格改定の前に買い占めることで品薄状態にもなっている。価格高騰の次は供給不安だ」と指摘する。

医療現場の不安を踏まえ、全国保険医団体連合会(保団連)は25日、政府に原油価格高騰に伴う医療資材の不足などへの緊急対応を求める要望書を送付。プラスチック製品など医療資材の国内在庫や医療機関への供給の確保、物価高騰を踏まえた直接的な財政措置を求めた。保団連の担当者は「資材がなくなったら診療行為ができなくなる」と危機感を訴える。

医療資材の中でも、特に不安視されているのが、石油派生品のナフサが原料となる人工透析用のチューブなどの供給不足だ。透析医療に關する医師団体「日本透析医学会」(東京)は「患者には人工透析自体をしないという選択肢はない」とし、混乱を避ける対応が必要とする。

高市早苗首相は29日、X(旧ツイッター)で、医療資材を巡り、人工透析用のプラスチックや手術中に使う廃液容器などについて「国内の医療活動が停滞しないよう、異なるサプライチェーン(供給網)間での石油製品の融通支援など、安定供給を図る体制を立ち上げました」と説明。「ただちに供給が滞ることはないです」とも書き込んだ。

世界を見れば、紛争長期化のリスクを巡り、韓国の李在明大統領が、国民に節電やエネルギー利用の節約を呼び掛けた。フィリピンのマルコス大統領も「国家エネルギー非常事態」を宣言した。

日本政府も節電などの抜本的な対策に取り組みなくてよいのか。経済ジャーナリストの萩原博子氏は「政府は」国民の危機感をあおらないよう、(備蓄放出などの)手当てをしておこうということになってしまっている」とみる。その上で市民に対し「家計を防衛するために、節約や補助金の活用、貯金増などあらゆる手を尽くすしかない」と呼びかけた。